



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニコン

コード番号 7731 URL <http://www.nikon.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木村 眞琴

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部ゼネラルマネージャー (氏名) 羽鳥 正之

TEL 03-3216-1032

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	651,779	10.2	33,749	—	35,672	—	20,300	—
22年3月期第3四半期	591,490	△15.6	△16,143	—	△18,633	—	△17,648	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	51.21	49.18
22年3月期第3四半期	△44.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	816,223	379,583	46.5	956.43
22年3月期	740,632	372,069	50.2	937.75

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 379,181百万円 22年3月期 371,743百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	19.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870,000	10.8	48,000	—	49,000	—	30,000	—	75.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 400,878,921株 22年3月期 400,878,921株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 4,423,016株 22年3月期 4,458,536株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 396,425,154株 22年3月期3Q 396,394,492株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
(7) 重要な後発事象に関する注記.....	10
4. 参考資料.....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、精機事業及びインストルメンツ事業においては、関連市況の回復を受けお客様の設備投資が活発化しました。また、映像事業においては、コンパクトデジタルカメラ市場の伸びには鈍化が見られましたが、デジタル一眼レフカメラ市場は引き続き大幅に拡大しました。

こうした状況のなか、第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,517億79百万円、前年同期比602億88百万円(10.2%)の増加、営業利益は337億49百万円(前年同期は161億43百万円の営業損失)、経常利益は356億72百万円(前年同期は186億33百万円の経常損失)、四半期純利益は203億円(前年同期は176億48百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

精機事業では、半導体露光装置分野においては最先端のArF液浸露光装置を中心に、また液晶露光装置分野においては大型テレビ用ディスプレイの製造に適した第8世代の液晶基板対応機種を中心にそれぞれ拡販に努め、前年同期に比べ大幅に売上げを伸ばしました。

映像事業では、為替の影響を大きく受けたものの、デジタル一眼レフカメラは新製品の「D7000」「D3100」を含め順調に販売を伸ばし、コンパクトデジタルカメラもP・S・Lの全シリーズとも販売が好調であり、総じて堅調に推移しました。

インストルメンツ事業では、バイオサイエンス事業は為替の影響などにより減収となりましたが、産業機器事業は関連市況の回復により前年同期の売上げを大幅に上回りました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、8,162億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて755億91百万円増加しました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びにたな卸資産が増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,366億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて680億77百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,795億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて75億13百万円増加しました。これは、為替換算調整勘定が減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、821億89百万円の収入(前年同期は746億37百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上(294億65百万円)、および仕入債務の増加(465億24百万円)によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、162億55百万円の支出(前年同期は379億87百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出(159億49百万円)によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、170億3百万円の支出(前年同期は135億63百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入金の返済(104億20百万円)、および配当金の支払(33億82百万円)によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

精機事業においては、半導体・液晶関連市況ともに堅調に推移し、お客様各社の積極的な設備投資の継続が見込まれます。

映像事業においては、デジタルカメラ市場は緩やかな成長を続け、全体として順調に推移するものと予測されます。

インストルメンツ事業においては、回復基調が続くと見込まれますが、地域や産業分野によってこれまでの想定より若干弱含みの傾向が見られます。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 会計処理基準に関する事項の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に1,073百万円を計上しております。

## ② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、第1四半期連結累計期間より「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,278	107,680
受取手形及び売掛金	139,044	113,773
商品及び製品	100,942	102,911
仕掛品	99,929	78,654
原材料及び貯蔵品	24,674	25,429
その他	69,342	64,502
貸倒引当金	△7,759	△8,328
流動資産合計	573,452	484,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,759	42,278
機械装置及び運搬具(純額)	34,284	34,774
土地	14,735	15,033
建設仮勘定	6,843	11,838
その他(純額)	19,648	21,119
有形固定資産合計	119,272	125,045
無形固定資産		
のれん	13,629	14,853
その他	26,543	27,950
無形固定資産合計	40,172	42,803
投資その他の資産		
投資有価証券	58,126	63,150
その他	25,665	25,809
貸倒引当金	△466	△800
投資その他の資産合計	83,325	88,159
固定資産合計	242,770	256,007
資産合計	816,223	740,632

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,479	125,687
短期借入金	15,845	25,441
1年内償還予定の社債	32,900	32,900
未払法人税等	3,119	3,503
製品保証引当金	7,146	6,448
その他	137,972	105,847
流動負債合計	367,464	299,827
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,700	16,460
退職給付引当金	15,473	17,207
役員退職慰労引当金	616	602
資産除去債務	2,314	—
その他	16,071	14,464
固定負債合計	69,176	68,735
負債合計	436,640	368,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	265,256	248,368
自己株式	△13,239	△13,353
株主資本合計	398,203	381,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,787	6,060
繰延ヘッジ損益	632	△30
為替換算調整勘定	△24,442	△15,489
評価・換算差額等合計	△19,022	△9,459
新株予約権	401	326
純資産合計	379,583	372,069
負債純資産合計	816,223	740,632

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	591,490	651,779
売上原価	420,193	424,970
売上総利益	171,297	226,808
販売費及び一般管理費	187,441	193,059
営業利益又は営業損失(△)	△16,143	33,749
営業外収益		
受取利息	287	368
受取配当金	803	959
為替差益	—	2,648
持分法による投資利益	734	1,034
その他	2,684	2,424
営業外収益合計	4,510	7,434
営業外費用		
支払利息	887	677
現金支払割戻金	3,263	2,822
その他	2,849	2,010
営業外費用合計	7,000	5,511
経常利益又は経常損失(△)	△18,633	35,672
特別利益		
固定資産売却益	45	42
投資有価証券売却益	54	24
特別利益合計	100	66
特別損失		
固定資産除却損	278	867
固定資産売却損	4	48
投資有価証券評価損	224	4,255
投資有価証券売却損	—	28
事業再編損	1,353	—
環境対策費	206	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,073
特別損失合計	2,066	6,274
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,599	29,465
法人税、住民税及び事業税	△2,950	9,164
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,648	20,300



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,599	29,465
減価償却費	25,287	25,055
減損損失	405	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	896	198
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2	987
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,218	△1,553
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	120	14
受取利息及び受取配当金	△1,091	△1,327
持分法による投資損益(△は益)	△734	△1,034
支払利息	887	677
固定資産売却損益(△は益)	△31	6
固定資産除却損	344	867
投資有価証券評価損益(△は益)	224	4,255
売上債権の増減額(△は増加)	△26,220	△34,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,835	△25,830
仕入債務の増減額(△は減少)	26,064	46,524
前受金の増減額(△は減少)	—	21,616
未払費用の増減額(△は減少)	—	16,795
その他	21,538	7,424
小計	68,143	89,962
利息及び配当金の受取額	1,881	1,327
利息の支払額	△861	△823
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,474	△8,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,637	82,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,066	△15,949
有形固定資産の売却による収入	440	484
投資有価証券の取得による支出	△221	△73
投資有価証券の売却による収入	72	172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,425	—
貸付金の増減額(△は増加)(純額)	△46	△135
収用補償金の受取額	—	2,317
その他	△6,740	△3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,987	△16,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,175	△850
長期借入れによる収入	831	—
長期借入金の返済による支出	△7,074	△10,420
社債の発行による収入	19,894	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△20,000	—
配当金の支払額	△3,602	△3,382
自己株式の取得による支出	△41	—
その他	△2,394	△2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,563	△17,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△306	△6,570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,780	42,360
現金及び現金同等物の期首残高	79,806	104,669
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	231
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,587	147,261

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はカンパニー制を導入し、各事業部門において一貫責任体制の構築と分権経営の徹底に取り組んでおります。また、各カンパニーは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精機事業」、「映像事業」及び「インストルメンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「精機事業」は半導体露光装置及び液晶露光装置の製品・サービスを提供、「映像事業」はデジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「インストルメンツ事業」は顕微鏡、測定機、半導体検査装置などの製品・サービスを提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	142,155	453,983	37,215	633,354	18,425	651,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	565	597	1,291	2,454	20,415	22,869
計	142,720	454,580	38,507	635,808	38,840	674,649
セグメント利益又は損失(△)	△1,401	37,952	△5,761	30,789	3,049	33,839

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、望遠鏡事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	30,789
「その他」の区分の利益	3,049
セグメント間取引消去	△89
四半期連結損益計算書の営業利益	33,749

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象に関する注記

当社は、第18回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）および第19回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）を下記の条件で発行いたしました。

## 1. 株式会社ニコン第18回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）

- (1) 社債の総額 : 金100億円
- (2) 各社債の金額 : 1億円
- (3) 振替社債 : 本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の適用を受けるものとする。
- (4) 利率 : 年0.996%
- (5) 払込金額 : 額面100円につき金100円
- (6) 償還金額 : 額面100円につき金100円
- (7) 償還期限 : 平成30年1月26日(金) (7年債)
- (8) 利払日 : 毎年1月28日および7月28日  
(初回利払日:平成23年7月28日)
- (9) 募集期間 : 平成23年1月21日(金)
- (10) 払込期日 : 平成23年1月28日(金)
- (11) 担保および保証の有無 : 本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
- (12) 財務上の特約 : 担保提供制限条項が付されている。
- (13) 主幹事 : 日興コーディアル証券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
- (14) 財務代理人、発行代理人および支払代理人 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (15) 振替機関 : 株式会社証券保管振替機構
- (16) 取得格付 : A+ (株式会社日本格付研究所)

## 2. 株式会社ニコン第19回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）

- (1) 社債の総額 : 金100億円
- (2) 各社債の金額 : 1億円
- (3) 振替社債 : 本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の適用を受けるものとする。
- (4) 利率 : 年1.434%
- (5) 払込金額 : 額面100円につき金100円
- (6) 償還金額 : 額面100円につき金100円
- (7) 償還期限 : 平成33年1月28日(木) (10年債)
- (8) 利払日 : 毎年1月28日および7月28日  
(初回利払日:平成23年7月28日)
- (9) 募集期間 : 平成23年1月21日(金)
- (10) 払込期日 : 平成23年1月28日(金)
- (11) 担保および保証の有無 : 本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
- (12) 財務上の特約 : 担保提供制限条項が付されている。
- (13) 主幹事 : 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社および日興コーディアル証券株式会社
- (14) 財務代理人、発行代理人および支払代理人 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (15) 振替機関 : 株式会社証券保管振替機構
- (16) 取得格付 : A+ (株式会社日本格付研究所)

「参考資料」

## (比較第3四半期連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	147,278	107,680	39,598
受取手形及び売掛金	139,044	113,773	25,270
商品及び製品	100,942	102,911	△1,969
仕掛品	99,929	78,654	21,275
原材料及び貯蔵品	24,674	25,429	△754
その他	69,342	64,502	4,839
貸倒引当金	△7,759	△8,328	568
流動資産合計	573,452	484,624	88,828
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	43,759	42,278	1,480
機械装置及び運搬具(純額)	34,284	34,774	△489
土地	14,735	15,033	△297
建設仮勘定	6,843	11,838	△4,994
その他(純額)	19,648	21,119	△1,471
有形固定資産合計	119,272	125,045	△5,773
無形固定資産			
のれん	13,629	14,853	△1,223
その他	26,543	27,950	△1,406
無形固定資産合計	40,172	42,803	△2,630
投資その他の資産			
投資有価証券	58,126	63,150	△5,023
その他	25,665	25,809	△143
貸倒引当金	△466	△800	333
投資その他の資産合計	83,325	88,159	△4,833
固定資産合計	242,770	256,007	△13,237
資産合計	816,223	740,632	75,591

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	170,479	125,687	44,792
短期借入金	15,845	25,441	△9,595
1年内償還予定の社債	32,900	32,900	—
未払法人税等	3,119	3,503	△383
製品保証引当金	7,146	6,448	698
その他	137,972	105,847	32,124
流動負債合計	367,464	299,827	67,636
固定負債			
社債	20,000	20,000	—
長期借入金	14,700	16,460	△1,760
退職給付引当金	15,473	17,207	△1,733
役員退職慰労引当金	616	602	14
資産除去債務	2,314	—	2,314
その他	16,071	14,464	1,607
固定負債合計	69,176	68,735	441
負債合計	436,640	368,562	68,077
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,475	65,475	—
資本剰余金	80,711	80,711	—
利益剰余金	265,256	248,368	16,887
自己株式	△13,239	△13,353	113
株主資本合計	398,203	381,202	17,001
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,787	6,060	△1,272
繰延ヘッジ損益	632	△30	663
為替換算調整勘定	△24,442	△15,489	△8,953
評価・換算差額等合計	△19,022	△9,459	△9,562
新株予約権	401	326	74
純資産合計	379,583	372,069	7,513
負債純資産合計	816,223	740,632	75,591

「参考資料」

## (比較第3四半期連結損益計算書)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		増 減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比	
		%		%	
売上高	591,490	100.0	651,779	100.0	60,288
売上原価	420,193	71.0	424,970	65.2	4,777
売上総利益	171,297	29.0	226,808	34.8	55,511
販売費及び一般管理費	187,441	31.7	193,059	29.6	5,617
営業利益又は営業損失 (△)	△16,143	△2.7	33,749	5.2	49,893
営業外収益					
受取利息	287		368		80
受取配当金	803		959		155
為替差益	—		2,648		2,648
持分法による投資利益	734		1,034		299
その他	2,684		2,424		△259
営業外収益合計	4,510	0.7	7,434	1.1	2,923
営業外費用					
支払利息	887		677		△209
現金支払割戻金	3,263		2,822		△440
その他	2,849		2,010		△838
営業外費用合計	7,000	1.2	5,511	0.8	△1,489
経常利益又は経常損失 (△)	△18,633	△3.2	35,672	5.5	54,306
特別利益					
固定資産売却益	45		42		△3
投資有価証券売却益	54		24		△30
特別利益合計	100	0.0	66	0.0	△34
特別損失					
固定資産除却損	278		867		589
固定資産売却損	4		48		44
投資有価証券評価損	224		4,255		4,030
投資有価証券売却損	—		28		28
事業再編損	1,353		—		△1,353
環境対策費	206		—		△206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		1,073		1,073
特別損失合計	2,066	0.3	6,274	1.0	4,207
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△20,599	△3.5	29,465	4.5	50,064
法人税、住民税及び事業税	△2,950	△0.5	9,164	1.4	12,114
少数株主損益調整前四半期純利益	—		20,300	3.1	37,949
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△17,648	△3.0	20,300	3.1	37,949